

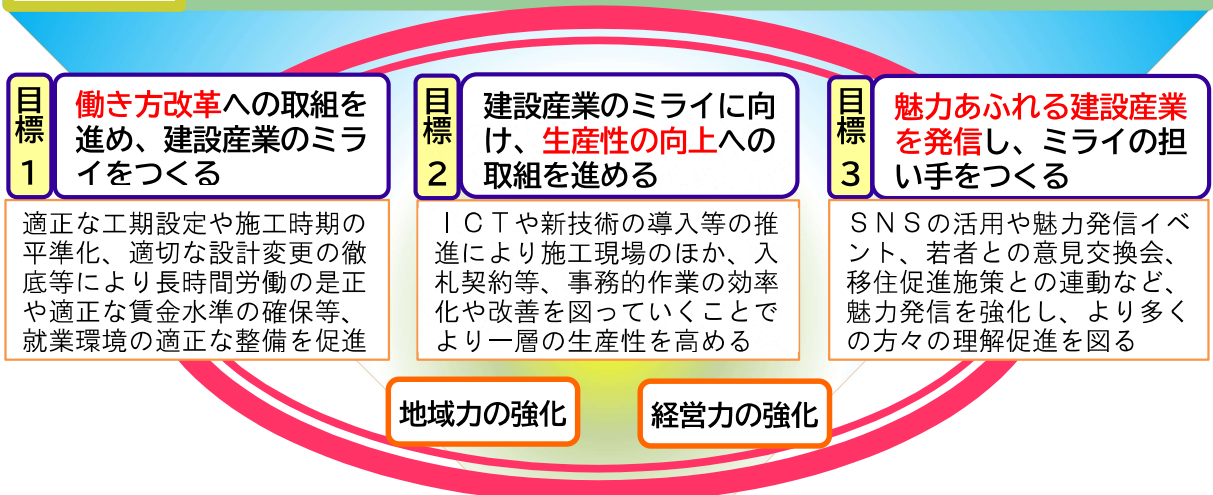
<建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO・イメージ>

建設産業の現状	新たな社会情勢の変化			
道内建設業売上高営業利益率 H25 1.3% → R3 4.8% (近年は改善傾向)	働き方改革 関連法	●R6～時間外労働の罰則付き上限規制適用	新3 担い手	●働き方改革の推進、生産性向上への取組
R3 道内就業者年齢構成比 50歳以上:55% (若年層 29歳以下:10% 低下傾向)		●原則・月45時間 年360時間		●災害時の緊急対応充実強化
R3 道内新規高等学校卒業業者 就職内定者数 683人 (R2:765人・道計画目標 830人)	防災・減災、 国土強靱化	●災害の激甚化・頻発化、 インフラ老朽化加速	新型 ウイルス	●「三つの密」を回避した 「新たな日常」の構築
R3 道内新規高等学校卒業業者 求人充足率 16.9% (全産業別で最低の充足率)		●防災・減災、国土強靱化 のための5か年加速化 対策(R3～R7)		●テレワークやWEB会議 の浸透、遠隔臨場の拡大
R3 道内建設労働者 月間 実労働時間 173.2時間 (全国平均165.3時間を上回る)	ゼロカーボン 北海道	●2050年までに道内の 温室効果ガス排出量の 実質ゼロを目指す	ICT・DX (情報通信技術)	●建設現場の生産性向上 i-Construction 推進(国)
		●再生可能エネルギー導 入拡大		●ICT活用モデル工事の 拡充(道)

前プランの評価・検証 事業実績評価・客観的指標評価・満足度評価の3つの評価を実施

建設企業・主な意見	建設業審議会・主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 施工時期の平準化や現場の施工方法を反映した積算や柔軟な設計変更など、現場単位で適正な利潤の確保を図ることが、最も重要 ◆ ICT 活用はペーパーレス化、電子契約等の事務効率化やゼロカーボン北海道にも寄与。様々な作業が簡略化し、スマートになるよう期待 ◆ SNS等を活用し ICT 活用の現場、ドローンや三次元図面などを紹介。若者の「興味」を建設業に結びつけ、3Kの悪いイメージを払拭 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ WEB 会議やテレワークは、北海道の地域特性もあり、移動時間減少は、生産性の向上や働き方改革にもつながる ◆ 人手不足は多くの業界の課題。移住施策と連携し、北海道の魅力をあわせて PR するなど地域全体で課題解決にあたる視点も必要 ◆ 土木施設の老朽化が進み、突発的な維持業務が増加。建設業者がいない地域もあり災害、大雪対応等のフォローが課題。広域連携がキーワード

重点課題 建設産業の担い手の確保及び育成



目指す姿
 地域の安全・安心や経済・雇用を支える建設産業の持続的な発展を図るため
 将来の担い手となる若者や子どもたちにとって北海道の建設産業のミライが魅力あるもの
 となることを目指す